

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

REC'D 15 NOV 2005

WIPO

PCT

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-19611	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/017372	国際出願日 (日.月.年) 24. 11. 2004	優先日 (日.月.年) 26. 11. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> F15B1/08		
出願人 (氏名又は名称) NOK株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>1</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎  <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権  <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成  <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如  <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT 35 条(2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献  <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備  <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>

国際予備審査の請求書を受理した日 15. 07. 2005	国際予備審査報告を作成した日 25. 10. 2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 細川 健人 電話番号 03-3581-1101 内線 3381
	3Q 9619

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

国際公開 (PCT規則12.4(a))

国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 1 - 6 ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 1 項\*、PCT 19条の規定に基づき補正されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1 - 4 ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  补正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

請求の範囲 第 2 項

図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

配列表 (具体的に記載すること)

配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

配列表 (具体的に記載すること)

配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1	有
	請求の範囲	無
進歩性 (I S)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : DE 10207248 A1  
 文献2 : JP 2000-186767 A1  
 文献3 : JP 2000-170703 A1  
 文献4 : JP 2003-074503 A1

アキュムレータのベローズとして金属ベローズを利用したり、アキュムレータのエンドカバーを溶接によりハウジングに固定したり、アキュムレータのエンドカバーに金属ベローズを固定したりすることは、国際調査報告で引用された上記文献2、文献3、文献4に記載のように周知の設計手法であるから、国際調査報告で引用された上記文献1の図1の記載のアキュムレータに上記周知技術を採用することは当業者が容易になし得たものである。

また、上記文献1に記載のアキュムレータにおいても、ふた17の内部空間は、図1で網目を付して記載された部材（図1では付番なし）によってデッドスペースがないように満たされているのであるから、当該文献1に記載のアキュムレータも、本願の請求の範囲1に記載の発明と同様に、「金属ベローズの一端部の両側を結んだ直線とで形成される空間にスペーサを装入」しているものであるし、「ガスエンドカバーとスペーサとの間にデッドスペースが形成されていない」という構成を有するものもある。

なお、「金属ベローズの一端部の両側を結んだ直線とで形成される空間」のみにスペーサを装入することも文献4に記載されている。

PCT/JP2004/017372

日本国特許庁 15.7.2005

7

## 請求の範囲

1. (補正後) ガスエンドカバー (4) に形設された段凹部 (33) に有底筒型のシェル (3) の開放端部の端面 (35) を当接させ溶接で固定しているハウジング (2) 内に、前記ガスエンドカバー (4) に形設された固定部 (30) に一端が固定されている金属ベローズ (6) を含む作動部材 (5) を内装し、前記作動部材 (5) によって圧力封入室 (8) と圧力流入室 (9) が形成されているアキュムレータ (1) において、

前記ガスエンドカバー (4) の周縁部 (31) の断面内側輪郭 (32) が圧力封入室 (8) 側に凹状である楕円形状であって、前記固定部 (30) に固定されている金属ベローズ (6) の一端部の両側を結んだ直線とで形成される空間 (40) にスペーサ (41) を装入した場合に、ガスエンドカバー (4) とスペーサ (41) との間にデッドスペースが形成されていないことを特徴とするアキュムレータ。

2. (削除)